

独 立 行 政 法 人 国 立 美 術 館

第 2 2 期 事 業 年 度 （ 令 和 4 年 度 ）

財 務 諸 表

（ 附 属 明 細 書 を 除 く ）

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
重要な会計方針	9

貸 借 対 照 表
第 2 2 期 事 業 年 度
 令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,481,215,047
棚卸資産	10,255,600
前払費用	42,398,028
未収入金	622,418,482
立替金	3,439,788
賞与引当金見返※	104,742,998

流動資産合計

7,264,469,943

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	78,487,486,592	
減価償却累計額	<u>△ 40,372,627,254</u>	38,114,859,338
構築物	2,054,331,659	
減価償却累計額	<u>△ 1,524,308,027</u>	530,023,632
機械装置	434,450,733	
減価償却累計額	<u>△ 353,633,440</u>	80,817,293
車両運搬具	13,066,200	
減価償却累計額	<u>△ 13,066,194</u>	6
工具器具備品	2,827,214,872	
減価償却累計額	<u>△ 2,312,392,411</u>	514,822,461
土地		66,084,310,000
美術品・収蔵品		100,719,950,032
建設仮勘定		<u>281,521,831</u>
有形固定資産合計		206,326,304,593

2. 無形固定資産

ソフトウェア	50,108,263
電話加入権	<u>2,612,400</u>
無形固定資産合計	52,720,663

3. 投資その他の資産

敷金・保証金	75,155,940
長期前払費用	6,607,330
退職給付引当金見返※	<u>659,140,502</u>
投資その他の資産合計	740,903,772

固定資産合計

207,119,929,028

資産合計

214,384,398,971

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務※	2,028,641,022
預り寄附金※	3,207,253,824
未払金	1,566,105,069
前受金	31,708,353
預り金	153,165,978
賞与引当金	104,742,998

流動負債合計 7,091,617,244

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金※	487,926,795
資産見返寄附金※	6,917,093
資産見返物品受贈額※	44
資産見返補助金等※	1,702,552
建設仮勘定見返運営費交付金※	59,973,231
建設仮勘定見返施設費※	221,548,600

資産除去債務	27,391,360
退職給付引当金	659,140,502

固定負債合計 1,464,600,177

負債合計 8,556,217,421

純資産の部

I 資本金

政府出資金

資本金合計

81,019,148,662

81,019,148,662

II 資本剰余金

資本剰余金

169,165,045,201

その他行政コスト累計額

減価償却相当累計額※ △ 42,416,887,234

減損損失相当累計額※ △ 2,419,200

除売却差額相当累計額※ △ 2,483,187,944

資本剰余金合計

124,262,550,823

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金※

386,766,711

積立金

121,499,910

当期末処分利益

38,215,444

(うち当期総利益)

38,215,444)

利益剰余金合計

546,482,065

純資産合計 205,828,181,550

負債・純資産合計 214,384,398,971

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は39,156,922,220円である。

行政コスト計算書
第 22 期 事 業 年 度
 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	4,151,887,257	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	567,352,195	
	ナショナルセンター事業費	1,094,890,259	
	一般管理費	1,488,220,994	
	臨時損失	18	
	損益計算書上の費用合計		7,302,350,723
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	1,881,021,514	
	除売却差額相当額	1	
	その他行政コスト合計		1,881,021,515
III	行政コスト		<u>9,183,372,238</u>

注 記 事 項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,183,372,238
自己収入等	△ 1,908,071,193
機会費用	<u>934,530,500</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>8,209,831,545</u>

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

損 益 計 算 書
第 22 期 事 業 年 度
 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	403,403,181		
	有期雇用職員給与	331,441,443		
	福利費	939,375		
	賞与引当金繰入	42,234,676		
	退職給付費用	<u>9,462,544</u>	787,481,219	
経費				
	展示設営費	90,431,580		
	展示品運送費	111,756,240		
	光熱水料	613,221,755		
	備品消耗品費	103,339,846		
	業務委託費	1,536,100,847		
	設備維持費	325,259,902		
	減価償却費	56,939,641		
	その他	<u>527,356,227</u>	<u>3,364,406,038</u>	4,151,887,257
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	104,506,682		
	有期雇用職員給与	3,851,721		
	福利費	39,032		
	賞与引当金繰入	10,437,462		
	退職給付費用	<u>3,710,708</u>	122,545,605	
経費				
	収蔵品修復費	59,453,223		
	光熱水料	95,164,735		
	業務委託費	162,262,743		
	設備維持費	69,025,605		
	不動産賃借料	27,673,145		
	減価償却費	11,953,164		
	その他	<u>19,273,975</u>	<u>444,806,590</u>	567,352,195
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	255,168,361		
	有期雇用職員給与	165,208,865		
	福利費	956,012		
	賞与引当金繰入	28,218,598		
	退職給付費用	<u>35,084,819</u>	484,636,655	
経費				
	光熱水料	102,928,552		
	備品消耗品費	71,408,571		
	業務委託費	316,969,162		
	設備維持費	40,184,218		
	減価償却費	30,367,559		
	その他	<u>48,395,542</u>	<u>610,253,604</u>	1,094,890,259
一般管理費				
人件費				
	役員給与	36,353,231		
	常勤職員給与	203,126,258		
	有期雇用職員給与	144,173,528		
	福利費	224,320,799		
	有期雇用職員退職手当	276,948		
	賞与引当金繰入	23,852,262		
	退職給付費用	<u>5,909,509</u>	638,012,535	
経費				
	光熱水料	73,605,602		
	業務委託費	246,319,897		
	修繕費	155,266,278		
	設備維持費	49,592,726		
	不動産賃借料	99,816,187		
	減価償却費	8,990,375		
	その他	<u>216,617,394</u>	<u>850,208,459</u>	<u>1,488,220,994</u>
経常費用合計				<u>7,302,350,705</u>

経常収益			
運営費交付金収益※		4,967,916,998	
資産見返運営費交付金戻入※		106,826,648	
資産見返寄附金戻入※		1,895,177	
資産見返物品受贈額戻入※		6	
資産見返補助金等戻入※		201,280	
入場料収入		727,219,637	
公募展事業収入		306,392,330	
不動産賃貸収入		132,370,486	
その他事業収入		144,076,958	
受託収入			
国からの受託収入※	191,721,646		
その他受託収入※	<u>9,993,000</u>	201,714,646	
補助金等収益※		53,260,912	
寄附金収益※		388,339,518	
施設費収益※		125,398,595	
賞与引当金見返に係る収益※		104,742,998	
退職給付引当金見返に係る収益※		44,760,437	
財務収益			
受取利息	<u>24</u>	24	
雑益		<u>8,599,517</u>	
経常収益合計			<u>7,313,716,167</u>
経常利益			11,365,462
臨時損失			
固定資産除却損			<u>18</u>
当期純利益			11,365,444
前中期目標期間繰越積立金取崩額※			26,850,000
当期総利益			<u><u>38,215,444</u></u>

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、国立西洋美術館の建物附属設備、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の工具器具備品、国立西洋美術館のソフトウェアの除却に伴うものである。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、入館者サービスに係る経費に伴うものである。

純資産変動計算書
第 22 期 事 業 年 度
 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	収蔵品積立金	展示事業積立金
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額				
当期首残高	81,019,148,662	81,019,148,662	164,724,796,661	△40,564,195,719	△2,419,200	△2,454,857,944	121,703,323,798	413,616,711	—	—
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			4,365,092,600				4,365,092,600			
固定資産の除売却				28,329,999		△28,330,000	△1			
減価償却				△1,881,021,514			△1,881,021,514			
その他の資本剰余金の当期変動額			75,155,940				75,155,940			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立										
(2) その他										
当期純利益										
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△26,850,000		
当期変動額合計	—	—	4,440,248,540	△1,852,691,515	—	△28,330,000	2,559,227,025	△26,850,000	—	—
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	169,165,045,201	△42,416,887,234	△2,419,200	△2,483,187,944	124,262,550,823	386,766,711	—	—

	Ⅲ 利益剰余金									純資産合計
	調査研究事業 積立金	資料収集事業 積立金	教育普及事業 積立金	入館者サービス 積立金	施設整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	—	—	—	—	—	—	121,499,910	—	535,116,621	203,257,589,081
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										4,365,092,600
固定資産の除売却										△1
減価償却										△1,881,021,514
その他の資本剰余金の当期変動額										75,155,940
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(１) 利益の処分										
利益処分による積立						121,499,910	△121,499,910		—	—
(２) その他										
当期純利益							11,365,444	11,365,444	11,365,444	11,365,444
前中期目標期間繰越積立金取崩額							26,850,000	26,850,000	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	121,499,910	△83,284,466	38,215,444	11,365,444	2,570,592,469
当期末残高	—	—	—	—	—	121,499,910	38,215,444	38,215,444	546,482,065	205,828,181,550

キャッシュ・フロー計算書

第 22 期 事 業 年 度

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,007,254,682
	人件費の支払による支出	△2,054,001,920
	設備維持サービス等の購入による支出	△648,689,144
	光熱水料の支払による支出	△870,289,102
	消耗品の購入による支出	△215,425,988
	展示経費の支払による支出	△192,058,025
	その他の業務支出	△2,734,020,949
	運営費交付金収入	8,423,176,000
	入場料収入	677,508,932
	その他事業収入	597,268,465
	受託収入	155,568,598
	補助金等収入	46,125,529
	寄附金収入	723,194,868
	消費税等支払額	△74,692,200
	小計	826,410,382
	利息の受取額	24
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	826,410,406
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,572,316,387
	無形固定資産の取得による支出	△74,998,356
	施設費による収入	1,679,602,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,287,891
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	858,698,297
V	資金期首残高	5,622,516,750
VI	資金期末残高	6,481,215,047

注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 6,481,215,047円

(2) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・収蔵品 548,218,559円

利益の処分に関する書類（案）
第 22 期 事 業 年 度
自令和 4 年 4 月 1 日 至令和 5 年 3 月 3 1 日

（単位：円）

I	当期末処分利益		<u>38,215,444</u>
	当期総利益	38,215,444	
II	利益処分額		
	独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 主務大臣の承認を受けようとする額	38,215,444	<u>38,215,444</u>

○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

当事業年度は、記載事項はありません。

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額76,700,676,959円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

1 土地

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良

好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることになります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 建物

当法人は、2023年1月1日に賃貸借契約を締結した事務所について、定期建物賃貸借契約書（5年）に従い、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は0.08%を採用しています。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は27,390,264円です。当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額27,390,264円と時の経過による資産除去債務の調整額1,096円の合計27,391,360円です。

6 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

（2）確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	666,715,363 円
退職給付費用	54,167,580 円
退職給付の支払額	△ 61,742,441 円
期末における退職給付引当金	659,140,502 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 54,167,580 円

（3）退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、10,230,741 円です。